



2025 東アジア国際シンポジウム

ー南北や米中ロの専門家や元当局者らが活発に議論ー

東アジア総合研究所は4月26日、東京四谷の主婦会館プラザエフで日韓国交正常化60周年・戦後80周年を記念した「東アジア国際シンポジウム」を開いた。「トランプ新政権登場と地殻変動する東アジア秩序」を主題に掲げた。米国で1月に発足したトランプ新政権が関税政策で世界の自由貿易体制を揺るがす一方、韓国では尹錫悦大統領の罷免に伴い6月に大統領選が予定され、ロシアと北朝鮮の同盟関係強化など地域情勢に関心が高まる中、中国やロシア、米国、韓国、北朝鮮を含む各地域の専門家や元韓国政府当局者、報道関係者らが一堂に会し、活発な議論を繰り広げた。シンポジウムは日韓親善協会中央会と日本財団、グローバル・ピース・ファウンデーション・ジャパンの後援を受けて実現した。

「東アジアの平和と安定築くチャンス」と姜理事長

冒頭、日韓親善協会中央会の石井和美理事長が来賓挨拶で「激動する世界情勢の中で、特にこの東アジアがきちんと次の世代に向けてコントロールができるかどうかということは、大きく世界平和にも貢献ができる内容ではないか」とこの日の議論に期待を示した。日韓国交正常化から60周年の節目に国内でも様々な催しが予定されている中、その先駆けとして今回のシン

ポジウムが開催されるということは非常に意義深いとも述べた。



続いて主催者を代表し、東アジア総合研究所の姜英之理事長が登壇し「北東アジア共同体、ひいてはASEAN(東南アジア諸国連合)も含めて東アジア全体の共同体を目指し、北東アジアの平和と安定を目指す研究所の考え方には変わりがない」と強調。「トランプ政権になり関税戦争とも言われているが、私は歓迎している。危機はチャンスだ。対米従属の傾向があった日本や韓国が本当の

意味で自立するチャンスがきている。東アジア諸国がお互いに協力し合って平和と安定を築く大きなチャンスが来ているのではないか」と分析した。

主題講演と討論

東アジア総合研究所の大澤文護所長の司会で専門家らが15分ずつの講演を行った。

武貞秀士・前拓殖大学大学院教授は「試練に直面する日本の朝鮮半島政策」をテーマに講演



した。日韓が同盟国になっても良いのではないかというのが基本的立場だとし「米国が日韓を見捨てるのであれば、日韓は同盟関係になるチャンスだ。今の流れが日韓の友好関係、日朝関係の正常化、そして朝鮮半島の民族統一の機会や力になるのではないかと述べた。トランプ大統領がバイデン前大統領、民主党を見返すため米朝首脳会談を急ぐとの見方も示し「今は関税の問題ばかりだが、その次は米朝関係に大きな変化が起きる」と見通した。

日米で今後、本格化が予想される防衛協議にも言及し「米国の拡大抑止の戦略があってこそ日本は平和を謳歌して通常戦力だけで今までやってきた。もう日本保護のための核の傘は今まで以上には提供できないということになれば、私は賛成しないが論理的には日本単独核武装というところに行き着いてしまう。私は東アジアが大混乱すると思う」と危惧した。

日朝関係正常化のために日本は努力すべきだとも強調した。平壤で朝鮮労働党国際部長らと討論した際、先方から「拉致問題についてもう議論したくないという理由は自民党政権が政権を維持し、自民党の支持率を高めるために利用しているからだ。日本の国内政治で利用しているものにどうして協力する必要があるのか」という趣旨の発言があったと明かした。武貞氏は、これは大きな誤解で、拉致問題というのは世論が政治を動かした例だと指摘。世論が政治や国家の戦略を動かすということは北朝鮮では考えられないため、彼らはそこに気付いていないとし、日本の政治の現実、世論と政治の関係を知らせる意味でも「日朝の学術交流は非常に

重要だし、誤解を解くところから交渉は始まるのではないかと語った。



続いて、韓国・世宗研究所の鄭成長・韓半島戦略センター長が「韓国独自核武装の当為性と推進戦略」と題して登壇した。韓国が核武装を積極的に検討すべき理由として ①北朝鮮が核を放棄する可能性が絶無 ②韓国が非核兵器で北朝鮮の核兵器に対応することが不可能 ③北朝鮮の核ミサイル能力の高度化による米国の拡大抑止の信頼性低下を列举。2030年には北朝鮮が最大300個程度の核兵器を保有するとの見方もあるとし「北朝鮮がこのように核兵器を開発し続けるの

は、有事の際に日米の介入を防ぐためだ。このような核兵器は韓国だけでなく日本にとっても深刻な脅威になる。日本が他人の問題と考えるのは適切ではない」と指摘した。米国だけでは中国とロシア、北朝鮮の核兵器すべてを抑止することは難しく、日本が核武装して中国の核を牽制することが米国の国益にも符合するとの考えも示した。

鄭氏は、6月の韓国大統領選では共に民主党の李在明候補が当選するのはほぼ確実だとした上で、李氏は核武装に反対の立場ではあるが、日本と同じ水準の使用済み核燃料の再処理能力とウラン濃縮技術を持とうとするだろうと推測。「共に民主党」の政権では核推進潜水艦の確保に非常に前向きだったため、李政権が発足すれば本格的に核推進潜水艦保有の方向に進む可能性が高いとした。そうなれば、李政権の次に保守政権が誕生した際には「はるかに速く核武装ができる」との見通しを示し「早ければ10年以内、遅くとも20年以内には核武装する可能性が高い」と話した。核武装は米国との緊密な協議が前提で、米国が強力に反対するなら延期せざるを得ないため「長期的な構想」だとし「機会がいつ来るか分からないが、機会が来た時にそれを逃さないためには常に準備ができていなければならない」と話した。

韓国国民大学のアンドレイ・ランコフ教授は「ロシア北朝鮮の同盟化と韓半島平和・統一への影響」をテーマに掲げた。まず結論から述べたランコフ氏は「機会主義的な性格が強い朝ロ同盟は持続可能ではない」と断言した。現在ロシアはウクライナ戦争のため大口径砲弾を必要としているが、生産してロシアに輸出する国は北朝鮮しかなく、また北朝鮮兵士の派兵も貴重だとした。一方、北朝鮮側は輸出と派兵の対価として少なくとも50億ドル、多ければ100億ドルを受領しているとの見方を示し、派兵を通じて貴重な軍事・戦闘経験を得ることができるという。軍事技術供与を受けたいとの希望もあり、核技術を得ることはなさそうだが、それ以外の軍事技術は受ける可能性が非常に高いという。このため中朝ロ同盟の始まりだと主張する向きもあるが、同意できないとした。ロシアから見た場合、北朝鮮の戦略的価値が高くないためだ。ロシアにとって価値があるのは旧ソ連地域や欧州で、北朝鮮ではない。また経済的にも、北朝鮮が輸出する石炭をは



じめとする鉱物や水産物、軽工業品にロシアは関心がない。唯一価値があるのは労働力くらいだ。ウクライナ戦争が終われば朝ロ同盟の根拠がなくなり、外交関係は続くが貿易その他の協力は期待薄になると指摘した。

最後に、世宗研究所のピーター・ワード研究委員が「トランプ新政権の対韓、対北朝鮮戦略」と題して講演した。米大統領がトランプ氏であれ誰であれ、韓国と米国間の緊張関係はさらに深まるほかない構造的な側面があると述べた。両国が互いに根本的に異なる脅威認識と戦略的な優先順位を持っているからだ。米国の立場からすれば主敵は軍事強国として浮上している中国で、米主導の世界や地域秩序の根本的な危険になっている。一方、韓国は中国が重要な協力パートナーで、韓国企業は依然として中国市場に対する輸出依存度が高い。反面、韓国にとっては核能力を高度化し短距離弾道ミサイル、核推進潜水艦の建造など多様な武力をロシアの支援を受けながら開発する北朝鮮こそが明白な主敵だ。しかし米国にとって北朝鮮は二次的な地域脅威に過ぎず、有事の際の戦略的判断を複雑にしかねない変数で、米本土の理論上の脅威になる可能性が存在するとは評価しているものの韓国が受けるほどの脅威になり得るとはまだ考えにくい。そして米韓いずれも公式的な相互公約を嫌う傾向にある。そうした公約が今後の危機状況で自国の戦略的柔軟性を制限する恐れがあるためだ。



ワード氏は、トランプ大統領が安全保障分野で自分自身に利益になるような方案に惹かれ、韓国に脅威となり得るような措置を取る可能性が十分にあると語った。2018年のシンガポールでの米朝首脳会談以降に米韓合同軍事演習を縮小したことは、戦略決断というよりは即興的な決定と見る余地がはるかに大きいという。今後もトランプ氏の即興的な決定によって韓米関係がさらに悪化する可能性があり、事実上壊れる可能性もなくはない。さらにトランプ大統領は対北朝鮮外交をやり直し、北朝鮮を核保有国として部分的にでも認める可能性があり、特にICBM（大陸間弾道ミサイル）や戦略戦力に集中した部分的な非核化にとどめる可能性が十分にある。韓国と日本を非常に危険な状況に陥れるような状況にまで至る可能性もある。韓国や日本は長距離でなく短距離ミサイルの射程圏内にあるため、部分的な非核化合意がなされてしまえば、北朝鮮の核の脅威からは免れられないと警告した。

討論者による発言

熱のこもった4氏の講演を踏まえ、討論者らが発言した。



関西外国語大学の金昇泳教授は、鄭成長氏が訴えた核武装の必要性について、トランプ政権発足後、その必要性がより現実味を帯びて近づいているのは事実だと指摘した。今後10年ないし20年以内に核の潜在力とか核能力を確保するということについては、金教授もその可能性がかなり高いと指摘。米国が韓国の安保を損なう形で米軍を撤収するとか、北朝鮮の核能力をある程度認める方向になれば、それに比例して韓国政府も米国との間で核潜在力確保のための措置を取り、米韓原子力協定を改正する方向で積極的に交渉に臨まなければならないだろう

と見通した。

朝日新聞社の奥寺淳編集委員は、ワシントンや北京特派員を務めた経験から、米国や中国の立場から見た北東アジアの安全保障の状況について解説した。トランプ大統領は北朝鮮について、自分の功績になるものが出るのであればやりたいとは思っているものの、ウクライナ停戦の実現すら危ぶまれているような状況に陥っており、現時点では北朝鮮まで関心が回らず、米国として注力する余裕がないというのが現状だとした。トランプ政権にとっての敵はロシアでも北朝鮮でもなく、唯一の超大国であった米国の優位性を揺るがすことができるのは中国しかないと考えており、ウクライナや中東の紛争を一刻も早く終わらせ、対中政策に全力を尽くすというのが米国の安全保障にとって最も重要な部分だと指摘した。

韓国国立外交院の呉承燾・助教授は、トランプ時代の再到来と国際秩序の解体が起きている状況下では韓国と日本の協力が不可避だとして武貞氏に賛同した。また日米、米韓同盟をそれぞれ再設計する一方で、自主外交との間のバランスを取っていくことも韓国と日本がともに直面する課題だとした。日韓間には歴史認識問題や独島（竹島）、徴用工問題など敏感な問題が再



浮上する可能性があるものの、中国牽制のための戦略的協力が避けられないという現実も存在するため、非常に複雑な戦略的均衡の中で両国関係が再整理される時だと述べた。最後に、最近韓国で流行しているというジブリ風の自分の画像をスクリーンに映し「韓国人がこのようなジブリ風のアニメーションを愛し、それをまた（韓国の通信アプリ）カカオトークのプロフィールとして自分のアイデンティティーを表現している。これが最近の韓日関係の断面ではないかと考えながら討論を終わります」と語り、笑いを誘った。



在日コリアンの歴史を研究する立教大学の橋本みゆき講師は、石破茂首相の戦後80年談話見送りと首相個人としてのメッセージ発出が報じられたことに触れ、歴史に向き合おうとしないような形式的な談話、対外的な重みをもたない国民向けの個人的メッセージであれば出しても出さなくても同じだと指摘。高齢の在日コリアンの自分史には、戦争や植民地支配の中で屈折した経験がつぶさに読み取れるところがあり、それを国家が軽視したり忘れていたりしてはならず、せめて過去にもたらした犠牲を繰り返さないという意思形成につながってほしいと訴えた。「80年談話」が出される、出されないということ自体よりも、国家や社会が取り組むべき課題の中にこういった経験した人を組み入れるようにしてもらいたい、在日コリアンにとっての戦後はまだ過去のものにはなっておらず、むしろ日本の政策の中で後回しにしたり、排除したりしてきた経緯があり、積み残っている問題がたくさんあると強調した。

北東アジアの安定・共存共栄に向けて

第2部は姜英之理事長の司会により進行した。



週刊金曜日の文聖姫発行人は、北朝鮮で長期滞在して現地調査を行った経験に基づき、北朝鮮の市場化という観点から経済の現状と未来について論じた。将来的に経済制裁が少し解除されれば北朝鮮経済に好影響を与えるとみられるが、その時に経済改革開放の方に進むのか、あるいは統制経済を続けていくのかは注目点だと話した。また「北朝鮮は潜在力が非常にあると思うので、市場化を進めて各国とも貿易をやって、ミサイルをつくり続けるよりは大同江ビールなどを作ってインバウンドで人を呼び寄せてお金儲けをしていく、経済を活性化させていく、そういう道に進んでくれることを望む」と語った。

富山大学の今村弘子名誉教授は、スライドを使って中朝経済関係の変遷について講演した。今後の中朝関係について「ロ朝貿易が急増したといっても中朝貿易のわずか1.6%に過ぎず、北朝鮮は経済的には中国に頼らざるを得ない状況だ。またロシアにとっては、ウクライナとの戦争が終われば北朝鮮はそれほど重要な国とはならないので、その面においても北朝鮮は中国に頼っていかざるを得ない。中国にとって今一番必要なのはアジアの安定で、そのためには北朝鮮の安定が必要であり、北朝鮮が暴走しない程度の援助をしていく



だろう」と予測した。またトランプ米政権の発足を念頭に「中国としては一番嫌なのが中朝ロという枢軸国だという非難があるということだが、今、米側から日韓と切り離すような動きが出ているので、日米韓の構図がなくなっていくということになると、その面では中国にとっては「中朝ロという風に見られることが少なくなっていく」ということはありがたいことなのかなと思う。そうすると中国にとってはこれからも「付かず離れずの関係で暴走しないようにコントロールしていく」というような状況になっていくのではないかと見通した。

福井県立大学の唄新名誉教授は、米国は既に欧米中心の国際秩序を支える経済力がなくなってしまったと言える指摘した。「米国は自由貿易の国際市場の旗振り役を中国に譲った。中国はトランプ氏に感謝すべきだ。北東、東アジアで日韓はかつて米国のパートナーとして、地政学の視点から同盟関係を強化して中国を抑止する政策を外交の最優先課題として取り扱い、経済面では脱中国を目指しているが、これによって日中韓の経済関係は次第に遠ざかっており、これは北東アジアの緊張関係をエスカレートさせる最大の原因ではないかと思う。これから北東アジアの平和と繁栄を維持するためには日中韓は相互信頼関係が不可欠だが、今の状態では難しい。亀裂がこれ以上深まらないよう祈る」と語った。



韓国統一省で北朝鮮分析の業務を経験した韓半島統一研究院の金京雄院長は、鄭成長教授が韓国と日本の核武装論に言及したが、本当に適切な代案だと指摘した。また、ランコフ教授が朝ロ同盟を機会主義的と表現したことにも賛同した。一方、北朝鮮が二つの国家論を主張していることについては「一時的なものであり、どうして同じ民族なのに他の民族になることができるのか」と問い掛けた。そして諸般の状況を考慮すると「日韓は戦略的な協力関係に進まなければならない。同盟であれ、同志的な関係であれ、緊密に進めるべきだ。中長期的な課題としては核武装もしていかなければならないが、すぐにできないとすれば拡大抑止に関して NATO（北大西洋条約機構）型の核共有システムを日米韓が協議していくようなシステムを整えていくことが必要だ」と提言した。

講演終了後、会場からは質問用紙に記入する形で「今、全世界で核のない世界の（実現を目指す）声が大きいいし、どうしたら（核を）縮小できるかという意見が大きい中で、この核を私たちの子供の世代まで引きずるような意見はいかななものか」と疑問を呈する趣旨の問い掛けが鄭成長氏に対し提起された。鄭氏は中朝の核戦力増強を挙げ「核武装に反対する方々の純粋な理想は十分に尊重するが、私たちが戦争を避けるためには現実主義的になる必要があると申し上げたい」と答えた。

最後に、新潟県立大の三村光弘教授がまとめ講演を行い「日本も積極的に参加した形で将来の北東アジアの秩序が作られていくような状態というのは日本にとっても、とてもいいチャンスだ。そういったことを構想できるこの東アジア総合研究所が今後も研究を続け、発展されていくことを願いながら、まとめの話とさせていただきたい」と締めくくった。



尹星駿・東アジア総合研究所理事兼ソウル事務所長は「東アジア周辺の国々が、自分の利益を主張して対北朝鮮政策を推進するのではなく、互いに力を合わせて北朝鮮がどう考え、北朝鮮が正常な国家に進むためにはどうすればいいのか、『北朝鮮版マーシャルプラン』でも少し念頭に置いて考えるのも一つの発想の転換だ」と指摘。最後に「このような南北関係や周辺国を巡る仕事のために本当に献身的に30年余り努力してきた姜英之理事長に深く感謝する」と語った。締めくくりに、司会の飯田和広理事の呼び掛けで徐清香（ソ・チョンヒャン）さんなど同時通訳担当者に謝意の拍手を送って閉会した。

